

No: 04-017
2004年4月20日 午後3:00

2003年度 連結業績見通し 修正のお知らせ

ソニーは、2004年1月28日に発表した2003年度(2003年4月1日から2004年3月31日まで)の連結業績見通しにつき、以下の通り修正します。

【2003年度連結業績見通し】

	今回見通し	前回見通し
売上高および営業収入	7兆5,000億円	7兆4,000億円
営業利益	990億円	1,000億円
税引前利益	1,440億円	1,300億円
当期純利益	880億円	550億円

今回修正された見通しは以下の主な追加要因を含んでいます。

- ・ 営業利益において、映画分野および金融分野で損益改善があったこと。一方で、構造改革が予定より早く進捗していることに伴い追加の費用が発生したこと。
- ・ 税引前利益において、為替差益を計上したこと。
- ・ 当期純利益において、米国で損益が改善したが、繰越欠損金や外国税額控除の使用により税金費用が増加しなかったこと、ならびに一部海外子会社で納税引当金が戻入されたこと。および、持分法適用会社の利益が前回見通しより増加したこと。

注意事項

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されるものではありません。口頭もしくは書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみを全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、あらたな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。(1)ソニーの事業領域を取り巻く経済情勢、特に消費動向、(2)為替レート、特にソニーが極めて大きな売上または資産・負債を有する米ドル、ユーロまたはその他の通貨と円との為替レート、(3)継続的な新製品導入と急速な技術革新や、エレクトロニクス、ゲーム、音楽、映画分野で顕著な主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい

競争のなかで、顧客に受け入れられる製品やサービスをソニーが設計・開発し続けていく能力、(4)ソニーがエレクトロニクス、音楽分野において人員削減やその他のビジネス事業再編を成功させる能力、(5)ソニーがエレクトロニクス、音楽、映画、その他分野においてネットワーク戦略を成功させる能力、音楽、映画分野でインターネットやその他の技術開発において発展し、販売戦略を成功させる能力、(6)ソニーが主にエレクトロニクス分野において研究開発や設備投資に十分な経営資源を適切に集中させる能力、(7)ソニーと他社との合併、提携の成否、などです。ただし、業績に影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

(お問い合わせ先)

ソニー株式会社 IRオフィス 〒141-0001 東京都品川区北品川6-7-35 電話(03)5448-2180

ホームページ：www.sony.co.jp/ir/(携帯電話からも、携帯電話向けホームページがご覧頂けます)